



一般財団法人

医療・福祉・環境経営支援機構

「経営者のための情報Note」 Vol. 120

		タイトル、及び配布例				
		病 院	診 療 所	歯 科 医 院	福 祉 施 設	一 般 ・ そ の 他
A	 Philosophy Note フィロソフィ ノート	<今月のタイトル> 「思念」の持ち方と活かし方				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
B	 Medical Note メディカル ノート	<今月のタイトル> 人生100年時代、安心して就業・子育て等ができる地域社会を 他				
			<input type="radio"/>			
C	 Dental Note デンタル ノート	<今月のタイトル> 歯科医院の増収				
				<input type="radio"/>		
D	 Welfare Note ウェルフェア ノート	<今月のタイトル> 介護職員紹介の手数料 1件平均50万円 他				
					<input type="radio"/>	
E	 Environment Note 環境 ノート	<今月のタイトル> 水素拠点の利用低迷				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
F	 Topics Note トピックス ノート	<今月のタイトル> 育休、男性の7割満足				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

「経営者のための情報Note」は、当財団より毎月提供いたします。



Philosophy Note

「思念」の持ち方と活かし方

杉田 圭三

■「思念」が人間と宇宙の繋がりをつくる

「思念」とは、“常に心にかけていること”“常に心に深く思っていること”を意味します。ノーベル物理学賞を受賞した湯川秀樹博士の下、素粒子論を学んだ天野仁理学博士（理論物理学者）は、この心と宇宙の繋がりを物質のみに片寄ることなく“こころ”の要素を盛り込んだ『宇宙万物の統一理論』を提唱し、人間が宇宙との幸福な繋がりの中で「生きがい」を発見し日々を豊かに、安らかに過ごすコツをやさしく説いています。

さらに、天野博士は、『生気体論』で「人間を包むすべての物質は、見た目のほかに、気体状のものが身体全体に重なっている」といいます。地球も太陽もその他の天体もすべて同じようになり、すべては宇宙に繋がっている。「病気をしたりすることは、自分の生気体に自然の摂理に反するような無理がかかっているという警告です。本来の生気体を取り戻すことができれば、自然治癒力が働くようになっています。」と説いています。このように私達人間は、「思念」の持ち方一つで宇宙といかようにも適応するように創られているので、「思念」の持ち方を変えることで素晴らしい、幸福な人生にすることが可能になるのです。

また、皇族・大臣・事業家・俳優をはじめ、直接薫陶を受けたものは10万人を超え、延べ100万人を数える「財団法人天風会」を創設した中村天風師も「運命も健康も心ひとつの置き所」と心の有り様（＝思念）の大切さを説いています。

つまり、人間の生存を可能にしている宇宙。古代中国に端を発する自然哲学思想『陰陽五行思想』では、太陽・月・火・水・木・金（属）・土などの大自然（宇宙）と人間との関係を捉えています。私達にとって、この対象に感謝の気持ちを深く思う「思念」が宇宙の営みの中で生かされる重要な要素であることを自覚〔自己覚知〕することが宇宙との繋がりをつくるために不可欠となるのです。

■「思念」の持ち方

「思念」が人間と宇宙を繋げているか解らなければ、まずは試してみることです。そうすれば必ず体感できる筈です。パスカル（フランスの哲学者）は、『賭けの理論』で、「理性によって神の実在を決定できないとしても、神が実在することに賭けても失うものは何もないし、むしろ生きることの意味が増す」という考え方を提案しています。

この「思念」の持ち方について、DNA研究の第一人者の村上和雄先生はその著『生命の暗号』で「ONにしたほうがいい遺伝子をONにするには、①志を高くする②感謝して生きる③プラス発想することが大切だ。」と言っています。個々人が持っている遺伝子は全人類共通なので、ONにしたほうがいい遺伝子をONしたいと心に深く思い（「思念」し）努力を積み重ねることが大事なのです。また、99歳まで現役ゴルファーで、82歳の時200ヤードを飛ばし、4回もエイジーシュートを達成した塩谷信男先生（医学博士）はその著『健康・長寿と安楽詩』で「私達の細胞を活性化する心の正しい使い方は、①物事を前向きに考える②感謝を忘れない③愚痴をこぼさないことだ」と村上先生同様に、前向きに、感謝を忘れない、と言った心を問題とした生き方を提唱しているのです。

■「思念」の活かし方

私たちが仕事をする上で、どのような「思念」を持って取り組むかによって結果は大きく変わってきます。お客様が何を求めている、何に対してお金を払ってくれるのかを見極めることが重要です。お客様はモノそのものだけを買うのではなく、そのモノの持つ機能・サービスを求めているのです。従って、私達が持っているものだけではなく、お客様が抱えている課題をキャッチし、お客様が真に必要としているものを「心から良くなって欲しいという思い（思念）」を持ち課題解決を支援することなのです。



Medical Note

人生100年時代、安心して就業・子育て等ができる地域社会を 《政府、経済財政諮問会議》

政府は1月17日、経済財政諮問会議を開催し、当会議の今年の検討課題等について取り上げた。有識者議員からは「経済財政諮問会議における2020年前半の主な検討課題について」をまとめた資料が提出され、今年の骨太方針に向け、中長期的課題に対する処方箋の実行を確実に進め、その道筋を揺るぎのないものとするとともに、「成長と安心の未来」の実現に向けた重点課題への取組方針を具体化すべきと提言した。

重点課題と対応の方向性は、①GDPと同時にQOLを高める質の高い経済成長、②国民生活の安心——の2つを柱とし、①では、▼デジタル・ニューディールを通じたSociety5.0の実現、▼人材投資・人材育成、▼グローバル・ハブ、▼グリーン化投資の促進（環境エネルギー等）——を項目として挙げた。デジタル・ニューディールを通じたSociety5.0の実現では、グローバル化の下、デジタル時代に求められる産業構造のビジョンを技術進歩の展望と必要とされる人材を軸に描き、その実現に向けた重点的投資を促進すべきとし、デジタル産業として有望視されている交通、エネルギー、医療、e-learning等における必要な人材育成・活用戦略の策定等を例示した。

②の国民生活の安心においては、▼少子化対策・女性活躍、▼自由度と再チャレンジを強化する働き方改革2.0、▼地域活力の再起動、▼財政の構造改革——を挙げた。地域活力の再起動において、「スマートシティ、地域医療構想・医師偏在是正、地方大学改革を、官民及び国・地方一体で推進する中核拠点の指定・展開」等を通し、頑張る自治体を応援するとともに、人生100年時代に安心して就業・子育て・生活できる地域社会を実現すべきとした。また、財政の構造改革に関する部分においては、「地域医療構想の実現、保険者機能の強化、介護の効率化、世代内・世代間のバランス強化、歳出の無駄削減等」を通して、新経済・財政再生計画の下、改革工程表に沿って改革を着実に推進するとともに、ワイズスペンディングの徹底を通じて、未来に生きる投資への重点化、公的サービスの持続可能性強化に取り組み、国民生活の質の底上げと財政の健全化を推進すべきと記した。

医業の第三者承継支援に関する基本的な考え方を表明 《公益社団法人 日本医師会》

日本医師会は1月15日、医業の第三者承継における日本医師会の基本的な考え方を表明した。少子高齢化・人口減少社会において、地域にかかりつけ医となる医師がいなければ、「社会的共通資本」としての役割を果たせなくなり、地域の医療提供体制の維持もできなくなることから、そのため地域の実情を熟知する医師会の取組等を支援する形で、各医療機関の医業の継続と、新たに地域医療への貢献を志す医師を適切につなぐ必要があると提言。そのため、日本医師会は、地域における「社会的共通資本」としての医療を守るため、医業の第三者承継について、▼譲渡を希望する医師と承継を希望する医師に対する支援の充実、▼医業承継事業に関しての都道府県医師会・郡市区医師会への支援の充実、▼日本医師会としての支援体制の充実——の3項目を重要視し、施策を展開する方針を示した。



Dental Note

歯科医院の増収

■歯科医院の経営環境

近年、歯科医院数の高止まりによる競争激化や、若年層のう蝕の減少などにより、歯科医院の経営環境は一層厳しいものとなっています。2019年6月現在、全国の歯科医院数は68,514（厚生労働省 医療施設動態調査 2019年6月末）と、数年前に頭打ちになって以降その数は徐々に減少の一途をたどっています。また、1人平均DMF歯数（DMFT指数）の年次推移（厚生労働省 歯科疾患実態調査報告 2016年度）によれば、全年齢階層において減少がみられ、特に若年層において著しい減少が見受けられます。これには、歯科医療の普及による口腔衛生状態の改善、国民の口腔衛生知識の向上により、未処置歯数が減少しているという背景があります。

一方で、慢性疾患の罹患率が高い中高年齢層の歯周病は増加しており、口腔ケアの必要性や医科歯科連携の必要性が増しているといえます。

■保険診療の重要性を今一度見直す

歯科医院にとって厳しい経営環境の中、増収対策は喫緊の課題といえ、自費診療の拡大が1つの選択肢となることは間違いありません。患者が最良の治療を選択できるよう、より審美性、耐久性に富んだ治療を選択肢として提示することは、間違いなく患者にとって有益ですし、ひいては自院の増収へと繋がる可能性を秘めています。しかし、最終的にそれを選ぶのは患者であり、必ずしも自費診療を選択しただけのとは限りません。診療所を取り巻く環境やマーケットにも左右されます。まずは現状の自院データを把握し、「増患による増収の伸びしろ」がどれだけあるかを知ることが重要ではないでしょうか。そこで初めて、目標との乖離を認識し、原因を追究し、増患の方法を考えるというステップに進むのです。診療内容として、まだまだ歯周疾患の治療が大きな割合を占めているのが現状です。保険診療の充実により、患者の歯科口腔についての知識が高まれば、自費診療の潜在患者を獲得することにも繋がります。

■伸びしろの検討例

例えば、ユニット数が3台で、ユニット1台で診療可能な患者数が1日15人、平均診療単価が6,848円（厚生労働省 社会医療診療行為別統計 2017年）、1月の診療日数が22日であるA歯科医院があると仮定します。現状、1日平均患者数が36人、平均月間収入が396万円であったとすると、1日当たり9人、追加予約可能であり、3台×15人×6,848円×22日＝677万円と、月間およそ281万円の増収伸びしろがあることが分かります。至極当然のことではありますが、このように1日当たりの目標まで落とし込むこと、そして目標達成によって得られる収入を把握することが非常に重要ではないでしょうか。

目標が明らかになった上で、具体的な対応策について考える必要があります。▼ユニット回転数が低下している、▼患者毎の来院回数が少ない、▼予約システムがうまく運用されていない——、など、様々な要因が折り重なっている場合もあります。しかし、目標を細分化することで、どのような目標達成の方法をとるべきか、そしてそれをどの程度行えばよいか、ということがより明らかになるのではないのでしょうか。

また、実績などから、運用可能なチェアタイムの目標時間設定も重要になると考えられます。チェアタイムの設定により、結果は大きく変わります。ただし、患者満足度の観点からも、理論上の数字に走るのではなく、実質的に運用可能な時間設定が重要であると考えられます。

■今後の診療報酬の方向性

保険診療を今一度見直す上で、診療報酬の方向性には今後も注視すべきであると考えます。

2018年度診療報酬改定により、院内感染防止対策の観点から、歯科点数表の初診料の注1に規定する施設基準が新設され、併せて、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の要件が見直しとなりました（2020年3月31日までの経過措置あり）。これにより、う蝕・歯周病の重症化予防に関する実績要件、訪問・在宅診療に係る要件も見直されたことに加え、口腔機能管理加算（100点）や診療情報連携共有料（120点）の新設、そして診療時間が20分未満の歯科訪問診療料の見直し等が行われており、重症化予防、口腔機能管理、訪問在宅診療、他機関との連携といった、いわゆる国の考えるかかりつけ歯科医としてのあるべき姿が明確になったといえます。

■まとめ

これまで保険診療について述べてきましたが、保険診療・自費診療の是非を問うものではありません。自費診療が拡大しつつある昨今だからこそ、今一度、歯科医院の経営の基本を問う必要があるのではないかと考えるものです。

歯科医院の経営に魔法はありません。保険診療と自費診療の相乗効果で、患者に利益がもたらされ、自院の経営が良い方向に進めばこの上なく幸いなことです。



Welfare Note

介護職員紹介の手数料 1件平均 50万円 ～厚生労働省

厚生労働省はこのほど、「医療・介護分野における職業紹介事業に関するアンケート調査」の集計結果（概要）を公表した。介護分野は、民間職業紹介事業者に求人を行った事業所 1,894、就職者 1,894 人、職業紹介事業所 600 が対象。昨年 6 月から 8 月にかけて WEB 調査を実施した。

求人を行った事業所に介護職員（訪問介護員など直接要介護者の介助を主たる業務とする職種）の採用方法を聞いたところ、「公共職業安定所」（68.6%）、「民間職業紹介事業者」（41.5%）、「インターネットや SNS の求人情報サイト掲載」（36.9%）などが上位を占めた。民間職業紹介事業者を利用する理由については（3 つまで複数回答）、「他の採用経路では人材が確保できなかった」（73.7%）、「確実に求職者を紹介してもらえる」（33.3%）、「迅速に求職者を確保することができる」（31.0%）などが多かった。

職業紹介事業者に支払った手数料（採用 1 件当たり）は、介護支援専門員が平均 64.2 万円、介護職員が平均 50.1 万円、看護職員が平均 71.0 万円、リハビリ専門職が平均 78.3 万円、これらが「経営上負担となっており、手数料等は高いと考える」と答えた施設は 70.4% にのぼった。



介護施設の高齢者虐待 過去最多 ～厚生労働省

厚生労働省は昨年 12 月 24 日、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく、2018 年度の対応状況等の調査結果を公表した。

高齢者虐待と認められた件数（市町村が虐待と判断した件数等）は、養介護施設従事者（介護老人福祉施設や居宅サービス事業などの業務に従事する者）によるものが 621 件で、前年度より 21.8% 増加した。養護者（高齢者の世話をしている家族、親族、同居人など）によるものも、前年度 1.0% 増の 1 万 7,249 件。市町村への相談・通報件数は、養介護施設従事者によるものが 2,187 件（同 15.2% 増）、養護者によるものが 3 万 2,231 件（同 7.3% 増）と、いずれも過去最多となった。虐待の内容をみると、「身体的虐待」が 57.5% と最も多く、次いで「心理的虐待」が 27.1%、「介護等放棄」が 19.2% などだった。

養介護施設従事者による虐待の発生要因をみると、最も多かったのは「教育・知識・介護技術等に関する問題」で 358 件。次いで「職員のストレスや感情コントロールの問題」が 152 件、「倫理観や理念の欠如」「人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ」がそれぞれ 66 件、「虐待を助長する組織風土や職員間の関係の悪さ」が 62 件と続いた。



Environment Note

水素拠点の利用低迷

■燃料電池車普及せず

「究極のエコカー」として期待される燃料電池車（FCV）に燃料を入れる水素ステーションの利用が低迷している地方都市が目立ち、「宝の持ち腐れ」との声が出ている。国や自治体は設置に補助金を投じているが、FCVが普及していないためだ。国が目指す「水素社会」に向けた本格活用への道は険しい。

経済産業省によると、今年7月10日時点で移動式を含めた水素ステーションは埼玉など27都道府県に計109カ所あるほか、13都府県の計25カ所が整備中。利用できるFCVの乗用車はトヨタ自動車やホンダが販売しているが、高い車両価格などがネックになって次世代自動車振興センターによると、昨年3月末時点の国内保有台数は約2450台にとどまっている。

埼玉県内で整備されている水素ステーション（7月10日現在）は計8カ所。さいたま市が移動式を含め4カ所で最も多く、春日部市と狭山市、戸田市、越谷市（移動式）に1カ所ずつ設置されている。所沢市などでは整備を進めている。

佐賀市にある国道264号沿いの佐賀県内唯一の水素ステーションは、18年度の1日当たりの平均利用台数はわずかに約1台だった。国が1億8千万円、佐賀県が2億5千万円の補助金を投じて16年3月に完成させたが、県内で保有されているFCVが公用車など十数台だけのため利用機会は少ない。県新エネルギー産業課の担当者は「普及のために拠点は必要だがFCVの台数がそもそも少ない」と話す。

甲府市に16年2月開設した山梨県唯一の水素ステーションも、18年度の利用は1日当たり2台弱。建設に約8千万円を補助した同県は「水素社会」の到来をにらんだ関連産業の集積を目指している。

逆風下でも、設置を目指す動きもある。栃木県は開設1カ所当たり1億円を上限に補助する制度を設け、来年2月に県内初の水素ステーションが栃木市に完成予定だ。

ただ、エネルギー大手も「採算ベースにいつ乗るのか分からない」と困惑する。水素ステーションを国内で広げ、採算が取れるようにするための道筋は見通せない。

■さいたま市は4カ所設置「災害時に安定供給」

さいたま市は2012年、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」として計画認定を受け、平時に水素や電気をはじめとした多様なエネルギーを供給し、災害時もエネルギー供給を継続する「ハイパーエネルギーステーション」の普及に取り組んでいる。

市内には現在、固定式の水素ステーションが見沼区大和田町と桜区中島にあるほか、移動式が2カ所あり、計4カ所の供給拠点が整備されている。市未来都市推進部によると、固定式については、市は国と連携した補助制度による支援を行っており、14年度は設置費の一部として約6750万円、15年度は9千万円を補助している。

利用状況の正確な統計はないが、普及する燃料電池車（FCV）の数がそもそも少ないことや、燃料の充てんには必ず作業員が必要となることなどから、現在のガソリンスタンドのような状況には至っていない。

同部は「ハイパーエネルギーステーションの整備により、災害時にも安定して多様なエネルギー供給に対応できる体制を整える」としている。（新井護）





育休、男性の7割満足

■「男らしさ」意識転換を

育児休暇取得を検討していると発言した小泉進次郎環境相に対し、賛否両論が寄せられ話題になった。「イクメン」が流行語になってから約10年。男性の育休取得率はまだ全体の約6%だが、育休を取得した男性の7割が「取って良かった」とする調査もある。専門家は「男性の育休取得は、社会全体が変わるきっかけになる」と指摘する。

■取得率は1割未満

「育“休”じゃない、育児労働です。仕事より大変」と話すのは、共働きの妻が職場復帰するのに合わせ、今年3月末から1カ月の育休を取った積水ハウス千葉支店の坂井祐貴（33）だ。

これまで家事はほとんど妻に任せきりだった。「帰宅後、長男（1）をお風呂に入れるだけで十分と思っていたが、やってみて家事の多さを痛感した」。長男が保育園に通い始めた時期で「園に送ったらテレビでも見ようと思ったけど、到底無理でしたね」。

だが育休終盤には、離乳食調理の傍ら肉じゃがもさっと作れるほどに。「男性も育休を絶対取るべきだと思う。家事育児の経験が仕事にも生きている」と坂井さん。

同社は「3歳未満の子どもを持つ男性社員の1カ月以上の育児休業完全取得」を目指し、今年8月末時点で対象社員253人全員が取得した。

厚生労働省の調査で、男性の育休取得は年々増加しているものの、取得率はいまだ約6%。積水ハウスの全国調査「イクメン白書2019」によると、「職場に迷惑がかかる」「給料が下がる」など、8割近い男性が取得に不安を感じていた。一方で、取得した男性の7割超が「満足」と回答。「妻の負担を理解できるようになった」などと意識の変化を実感した。

「育休は“取るしかない”」と説くのが大正大学の田中俊之准教授（男性学）だ。理由の一つが「女性の就労継続のため」。共働きには、男性の家事参加が欠かせない。

だが男性の方が収入が高い場合、女性だけが育休や時短勤務を取る傾向は変わらず、女性は男性の出世に影響がない範囲でしか働けない。「育児中（仕事の成果が落ちても）家庭を優先する男性が増えないと、変わらない」

期待するのは次世代だ。男子のありようを提言する著書「男子が10代のうちに考えておきたいこと」を刊行、香川県の私立大手前高松中学高校で生徒らと座談会もした。「仕事ができるのが男らしい」という風潮に苦しさを感じる人もいる。40年間、働きづめという生き方以外の選択肢がないのは良いことなのか。「男らしさに縛られないでいいと知り、楽になったと話す生徒もいた。どういう社会をつくらばいいのか、ぜひ考えてもらいたい」

■パパの半数イクメン

「うちのパパはイクメン」と認識している日本の夫婦は約半数、「イクメン度」の全国トップは島根県一。

積水ハウスの全国調査「イクメン白書2019」では、父親の子育て参加が確実に高まっている様子が示された。

イクメンの認識を問う調査では、男性の約47%が「自分はイクメンと思う」と回答、さらに女性では約51%が「夫はイクメン」と答えていた。

妻に「夫のイクメン度」を聞いた都道府県別調査では、第1位に島根県、続いて和歌山、三重の両県が続いた。夫が実践する家事・育児の内訳では、「子どもとの遊び」が約60%と最多で、続いて「ごみ出し」「子どもの入浴」が多かったが、「子どものPTAへの出席」などは少なかった。

※男性が育休を取らなかった主な理由（複数回答）

- 36.8% 職場で育児休業制度が整備されていないから
- 27.5% 職場が育児休業制度を取得しにくい雰囲気だから
- 25.3% 職場で周囲に迷惑を掛けてしまうと思ったから
- 23.9% 取得するメリットを感じなかったから
- 22.3% 給料・手当が下がると思ったから

